

Simplex

Asset Management

2022年12月期 中間決算短信 (2021年12月5日～2022年6月4日)

2022年7月13日

上場取引所 東証

ファンド名 中国H株ベア上場投信
 コード番号 1573
 連動対象指標 ハンセン中国企業株ショート指数
 主要投資資産 公社債
 売買単位 10口
 管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>
 代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

半期報告書提出予定日 2022年9月2日

I ファンドの運用状況

1. 2022年6月中間期の運用状況 (2021年12月5日～2022年6月4日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月中間期	348	(66.0)	179	(34.0)	527	(100.0)
2021年12月期	429	(67.2)	209	(32.8)	639	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2022年6月中間期	77	0	25	52

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末 (前計算期間末) 発行済口数) × 10)
	百万円	百万円	百万円	円
2022年6月中間期	562	35	527	101,390
2021年12月期	644	4	639	83,010

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

無
 無

Ⅱ 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (2021年12月4日現在)	当中間計算期間末 (2022年6月4日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	86,229,912	68,314,737
コール・ローン	164,364	5,285,631
国債証券	429,751,634	348,120,514
派生商品評価勘定	21,618,450	117,506
前払金	63,878,101	91,245,542
差入委託証拠金	42,468,610	49,837,557
流動資産合計	644,111,071	562,921,487
資産合計	644,111,071	562,921,487
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	168,810	30,508,270
未払受託者報酬	155,707	163,273
未払委託者報酬	2,491,250	2,612,321
未払利息	-	26
その他未払費用	2,148,146	2,426,743
流動負債合計	4,963,913	35,710,633
負債合計	4,963,913	35,710,633
純資産の部		
元本等		
元本	770,000,000	520,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△130,852,842	7,210,854
(分配準備積立金)	△107,794,540	△107,794,540
元本等合計	639,147,158	527,210,854
純資産合計	639,147,158	527,210,854
負債純資産合計	644,111,071	562,921,487

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 （自 2020年12月5日 至 2021年6月4日）	当中間計算期間 （自 2021年12月5日 至 2022年6月4日）
営業収益		
有価証券売買等損益	154,514	42,227
派生商品取引等損益	△29,099,767	55,634,288
為替差損益	31,422,344	80,399,319
その他収益	363,792	304,484
営業収益合計	2,840,883	136,380,318
営業費用		
支払利息	34	665
受託者報酬	137,354	163,273
委託者報酬	2,197,611	2,612,321
その他費用	2,350,954	2,740,363
営業費用合計	4,685,953	5,516,622
営業利益又は営業損失（△）	△1,845,070	130,863,696
経常利益又は経常損失（△）	△1,845,070	130,863,696
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,845,070	130,863,696
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△253,746,420	△130,852,842
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,130,000	7,200,000
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,130,000	7,200,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△221,461,490	7,210,854

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第9期 (2021年12月4日現在)	当中間計算期間末 (2022年6月4日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	<p>期首元本額 770,000,000 円</p> <p>期中追加設定元本額 200,000,000 円</p> <p>期中解約元本額 200,000,000 円</p>	<p>期首元本額 770,000,000 円</p> <p>期中追加設定元本額 -円</p> <p>期中解約元本額 250,000,000 円</p>
2. 受益権の総数	77,000 口	52,000 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っている差額 130,852,842 円	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っている差額 -

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 (2021年12月4日現在)	当中間計算期間末 (2022年6月4日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありませ	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているためその差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「中間注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

中国H株ベア上場投信（1573）2022年12月期中間決算短信

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第9期（2021年12月4日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	662,119,595	—	640,662,932	21,456,663
合計		662,119,595	—	640,662,932	21,456,663

当中間計算期間末（2022年6月4日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	500,092,178	—	530,482,942	△30,390,764
合計		500,092,178	—	530,482,942	△30,390,764

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

中国H株ベア上場投信（1573）2022年12月期中間決算短信

(通貨関連)

第9期（2021年12月4日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建	4,800,000	—	4,807,023	△7,023
	香港ドル	4,800,000	—	4,807,023	△7,023
合計		4,800,000	—	4,807,023	△7,023

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ① 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ② 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

当中間計算期間末（2022年6月4日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第9期 (2021年12月4日現在)	当中間計算期間末 (2022年6月4日現在)
1口当たりの純資産額 8,301円	1口当たりの純資産額 10,139円